

## 令和5年度 宇都宮市デジタル共創懇談会 会議録

### ■ 日 時

令和6年2月9日（金） 午後2時から午後4時まで

### ■ 会 場

ライトキューブ宇都宮 大会議室201

### ■ 出席者

#### 《宇都宮市地域情報化推進懇談会委員》

半田委員，中島委員，篠原委員，武田委員，小倉委員，熊倉委員，永井委員，中川委員，鈴木委員，笹原委員

### ■ 議 事

#### ○ 令和5年度における宇都宮市の取組と令和6年度版宇都宮市DX実現タスクの内容について

- ・ DX推進に係る宇都宮市の取組状況と策定を進める令和6年度版宇都宮市DX実現タスクの内容について，事務局より説明の上，質疑応答

#### 【鈴木委員】

- ・ 説明いただいた中で，オープンデータの活用に係る取組が，宇都宮市における都市OSに係る取組とイコールになるのか。

#### 【事務局（デジタル政策課長補佐）】

- ・ 市では都市OSやデータ連携基盤についても検討しているが，まずはデータホルダーとして市が保有するデータを，国の推奨する標準などに沿った使いやすい形式で公開する場として現在のオープンデータポータルサイトを運用している。
- ・ 都市OSについては，運用の主体や方法などに係る議論が必要であるものの，構築された暁には，現在オープンデータとして公開しているデータもそこで取り扱うイメージを持っている。

#### ○ 宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョンの実現に向けた意見交換

- ・ 宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョンで提起する「デジタル活用に係る主要な課題」をテーマに，委員が所属する団体のデジタルに係る取組や課題，将来的な目標などを踏まえ意見交換

▶ 半田委員から意見

【半田委員】

- ・ 宇都宮市歯科医師会では、DX推進に対する考え方というものをあまり持っていない。
- ・ 基本的に歯科医療そのものはアナログな手法であるため、デジタルはカルテの作成や保険の請求の時に活用される。
- ・ 歯科医師会の会議はPCを使って行うけれど、デジタル化やDXに係る考え方はあまり浸透していない現状である。

▶ 中島委員から意見

【中島委員】

- ・ 宇都宮商工会議所は会員組織でもあり、また会員以外でも事業者の経営支援を行っている団体になるが、DX推進の支援を非常に重要なテーマとして捉えており、商工会議所における日頃の支援活動の中でも、重点的に支援の取組をPRしている現状である。
- ・ 商工会議所では中小企業、特に小規模企業と話す機会が多いが、喫緊で解決しなければならない課題として、「人材不足」を挙げる経営者が多い。
- ・ 「人材不足」という課題は、「受注機会を損失してしまっていること」、「売り上げが上がらない中で人材確保のための賃金引上げ原資をどうやって確保していくかということ」、さらには、「人材が確保できた後の定着につなげるための待遇改善をどうしていくかということ」の3つのポイントで経営に大きく影響を及ぼしている。
- ・ そのような中、新型コロナウイルスが5類に移行して経済活動も本格化してきたが、コロナ禍で傷んだ経営を十分に回復できていない状態の中、先ほど申し上げた「人材不足」の対応の他にも、原材料やエネルギー価格の上昇、賃金引き上げの原資とするための価格転嫁、借入れを起こした方はゼロゼロ融資の返済など、多くの経営課題に取り組んでいく必要があり、どうしても業務改善や生産性向上に向けたDX推進の優先順位が低くなってしまっている。
- ・ 一方で、1月の日本労働組合総連合会と日本経済団体連合会の会合では、物価上昇分を上回る賃上げを実現させようとする趣旨の話し合いが行われており、大企業の中ではそのような考え方が主流になってきている。
- ・ 会合の中の話で私が注目した点は、大企業が取引先の中小企業・小規模事業者に対しても生産性を向上させるためにDX推進の取組を一緒に進めていこうと働きかける内容が含まれていたことである。
- ・ 大企業の中でそういった考え方が定着し、大企業から仕事を受ける多くの中小企業・小規模事業者も生産性向上や新サービス創造への関心が高まる流れが少し出てくるのではないかと感じている。

- ・ これまで、個々の事業者に対し、生産性向上のための支援を行うという考え方で事業を進め、市の説明にもあったようなSNSやエアレジなどを活用した業務効率化の支援を行ってきたが、大企業からの中小企業・小規模事業者への支援の流れが出てくるとサプライチェーン全体の生産性向上に繋がっていくのではないかと期待を持っており、商工会議所としても、こういった流れを踏まえて事業者支援に取り組んで行きたいと考えている。

#### 【永井会長】

- ・ DX推進については、大企業においてもなかなか難しい状況と伺っている。
- ・ 宇都宮市では、伴走支援の新しい構造を築いている様子が伺えるので、今のご意見に対して市の取組を説明いただきたい。

#### 【事務局（デジタル政策課デジタル活用グループ係長）】

- ・ 本市では、今年度から中小企業におけるDX推進のため、地域の信用金庫と連携をしたデジタル化支援の取組を行っている。
- ・ 中小企業がデジタル化に本腰を入れて取り組むとなると、中島委員からあったように他の課題が障壁となり取り組むことができない場合や、何から手をつけたらいいかわからない場合があるため、デジタル活用のきっかけとして機能する制度として、既に関係性が構築されている信用金庫を介して専門家に気軽な相談ができる制度の創出に取り組み始めたものである。

#### 【事務局（デジタル政策課長）】

- ・ 中島委員に質問したく、いただいたご意見は大企業を起点としたサプライチェーンの中でDXの流れが起こるのではないかといいものがあったが、例えば大企業に私どもが訪問し、関係を持つ会社の中でDX支援のニーズがありそうな会社を紹介いただいたり、または大企業から関係を持つ会社に本市の支援制度をご案内いただくといった連携の可能性はありそうか、お考えを聞きたい。

#### 【中島委員】

- ・ 日本労働組合総連合会と日本経済団体連合会の会合での話の流れを組んで今後の期待ということが非常に大きいですが、可能性としてはあると思っている。
- ・ 自動車産業が県内では大きい影響があるが、GX、カーボンニュートラルの関係でも、サプライチェーンの中でティア1・ティア2という形で下請けの事業者への目標値を設定しており、課題を解決するために何が必要なのか、どういうことに取り組んだらいいのかなどを話しているようである。

- ・ 今後、EV化の流れの中で部品の製造数が圧倒的に下がってしまうため、部品製造の企業も危機感を持っており、大企業と市の両方から支援を進めるとそういった企業が良い情報を得られるのではないかと思う。

#### ▶ 篠原委員から意見

##### 【篠原委員】

- ・ はじめに栃木県産業振興センターについてご紹介をさせていただければと思う。
- ・ カラーのリーフレットを3つ配布しているが、まず、栃木県産業振興センターガイドとある水色のリーフレットをご覧いただきたい。
- ・ 表紙にあるように栃木県産業振興センターは産業支援機関と連携しながら、中小企業を対象とし、創業から事業化、経営革新までの発展段階に応じた総合的な支援を行う拠点施設として位置づけられている。
- ・ 業務としては、「総合相談」「人材育成・人材活用」「戦略産業の振興」「未来技術の活用」「知的財産の活用」などで県の政策に準じて活動を行っており、個々の内容については、リーフレットの2、3ページの通りである。
- ・ LRTが夏8月26日に開業したが、ゆいの杜西停留場から10分程度の距離に施設が位置している。
- ・ ここからは当センターのデジタルに関する取組の紹介であるが、まず1つ目は「とちぎビジネスAIセンター」についてであり、リーフレットを見ていただければと思う。
- ・ 同センターは、栃木県産業振興センターの1階にあり、令和3年5月31日に設置された。
- ・ 県内中小企業におけるデジタル化やAIの導入・利活用を促進することを目的とし、その支援拠点として本日ご出席の中川委員が所属されるNTT東日本に業務委託という形で運用いただいている。
- ・ 取組内容としては、センターに常設の相談展示がされていて、そこにお客様に来ていただく、あるいはセンターから各企業を訪問したり、商工会議所と連携しながら説明会・相談会を開催している。
- ・ 次に2つ目の取組である「栃木県プロフェッショナル人材支援拠点」についてであるが、こちらはピンクのリーフレットをご覧いただければと思う。
- ・ こちらの支援拠点は内閣府の事業として、平成28年から本格的に稼働し、46都道府県に設置されていて、本県では当センターが運営している。
- ・ 内容としては、プロフェッショナル人材である専門家の方々を人材が欲しい企業に紹介してマッチングを図る事業であるが、その中で特に力を入れているのが副業・兼業についてである。
- ・ DX・デジタル化に係る人材はやはり非常に不足している状況にある中で、企業からすると常勤の専門家を探すことは難しく、コストも要するため、こうした課題に関して、副業・兼業というポイントを絞った形で支援をいただくことが有効と考えている。

- ・ 都内から来る専門家もおり，副業・兼業に関する働き方改革の一環で従業員・会社員の方も非常に関心が高く，募集すると大勢に応募いただいている。

▶ **武田委員から意見**

**【武田委員】**

- ・ 栃木県情報サービス産業協会は栃木県のIT団体ということで，DX推進に当たっては，ソリューションを提供する立場であるが，昨年度に1年間をかけて新たな取組をしているので，その説明をしたいと思う。
- ・ 組織のDXというと，先ほどからご意見に出ている「専門家の方に支援いただく」という形もあるが，実行のときには，内部の方の推進力がすごく大切だと考えていることから，組織のDX推進担当の方の教育を行うようにしている。
- ・ また，栃木県情報サービス産業協会に属する会員企業の方に講座を受けていただいて希望する方をDX推進アドバイザーとして認定し，資格を付与する制度を始めた。
- ・ こうして現場企業のDX推進担当の方が栃木県情報サービス産業協会の会員の中のITスキルを持っている方のアドバイスに基づいて，その企業のDXを推進していく取組を去年実施し，良い成果が出たと思っている。
- ・ 具体的な講座の内容は，参加者の中で5，6名のチームを組んでいただいて，仮の企業の課題に対してどのように対応し，DXを推進していくかプランをまとめ，発表するといったものであった。
- ・ 今年の4月以降も規模を大きくして取り組んでいくので，各所属団体の方でDX推進の人材を育成したいと考えられていれば，ぜひ我々，栃木県情報サービス産業協会にご連絡いただければと思っている。

**【永井会長】**

- ・ DX推進は，人材の育成・確保に係る課題が非常に大きなものと思っており，栃木県情報サービス産業協会において人材育成が進められているということも，極めて良い方向と感ずるので，これが加速的に進行して，地域に根ざしてしていくことを望んでいる。

**【事務局（デジタル政策課長補佐）】**

- ・ 武田委員に質問だが，説明いただいた取組により育成された方々が，市のデジタルスキュアの取組におけるアドバイザーとしてご活躍いただくこともあり得るか。

**【武田委員】**

- ・ もちろん，あり得るので，どんどん活用していただければと思う。

**【事務局（デジタル政策課長補佐）】**

- ・ その際に、栃木県情報サービス産業協会にお声かけさせていただき、アドバイザーに適任な方を選定・紹介していただくことも可能か。

**【武田委員】**

- ・ 可能であるため、スキームが合致するのであればどんどん活用するのが良いと思う。

**【事務局（デジタル政策課長補佐）】**

- ・ 市の取組は今年度から手探りで進めているところもあるので、是非、ご協力いただければと思う。

▶ **小倉委員から意見**

**【小倉委員】**

- ・ 我々は市民活動団体・地域団体ということで、その視点から話をしたいと思う。
- ・ 市民目線・地域目線で地域の状況を捉えると、高齢化や地域の担い手不足などの課題がある中で、ボランティア団体や地域自治会などは、デジタル化が遅れていると言われ続けている。
- ・ そのような中でだが、先週、自治会の大きな会合で意見交換をする機会があり、各自治体における取組について話を聞いたところ、「LINE」などを活用し、回覧板をデジタル化する自治会がかなり増えてきたようであり、デジタル化が進んできていると思った。
- ・ 一方で、代表の方が個人のスキルでデジタル化を進めてきた場合には、次の代表を務める方への引き継ぎがうまくいかないことがあるという話を伺ったため、このような課題を抱える団体を支援する公共の仕組みがあると良いと思ったところである。
- ・ また、デジタル化の進展に伴いエンドユーザーである市民が情報を取得していくにあたっては、こういったことに注意しなければならないか、しっかり周知していく必要があると思った。
- ・ 加えて、1点質問であるが、事務局の説明の中で「宮デジサポーター」が40人認証されたとあったが、40名のうち、何名ぐらいの方が勉強会などの実際の活動に参画されているのか。

**【事務局（デジタル政策課デジタル活用グループ係長）】**

- ・ 詳細な人数については、確認が必要であるが、40名のうち約半数の方が既に活動に参画している状況である。

### 【小倉委員】

- ・ そのように宮デジサポーターの方々が活躍していることを、我々一般市民ももっとよく知ることができるよう、活動の実績・様子をうまく発信していける良いと思った。
- ・ また、宮デジサポーターの方々が、自治会長や地域の役員に向けて講座を開くなど、地域に入り活躍する仕組みができると、草の根レベルの層のデジタル力が上がっていくと思ったので、今後の事業展開にあたって参考にさせていただけたらと思った次第である。

### 【永井会長】

- ・ 誰1人も取り残さずに全体として発展していくという課題はずっと継続するものであり、対応は極めて重要であると思う。
- ・ その中で、市は新たな事業の構造や仕組みを工夫して対応に取り組んでいるため、良い方向に向かうと信じており、今後も関係機関との連携を密にして進めていっていただければと思う。

### 【事務局（デジタル政策課デジタル活用グループ係長）】

- ・ 地域を支える意欲の高い方々に宮デジサポーターとなっただけなので、小倉委員のご意見を踏まえ、活躍の状況を他の市民に知っていただけるような情報発信に取り組んでいきたいと考えている。
- ・ また、ご意見をいただいた自治会長・地域役員の方々の支援については、現在、デジタルスクエアにおいて、地域活動団体向けに専門家を講師として派遣する制度を展開している。
- ・ さらに、令和6年2月10日に、地域活動団体がデジタルを活用するにはどうしたら良いか、実際の事例と実践していくにあたって必要な考え方を紹介するセミナーを開催するので、こういった取組を今後も継続して地域の方々に情報発信できればと思っている。

### ▶ 熊倉委員から意見

#### 【熊倉委員】

- ・ 「デジタルデバイド対策の強化」と「デジタル人材の活用」をテーマに栃木県消費生活リーダー連絡協議会とほかに務めている地区の民生委員児童委員協議会の会長としての経験を踏まえ意見したいと思う。
- ・ 栃木県消費生活リーダー連絡協議会の主な活動としては、高齢者に向けて、特殊詐欺の被害防止のため、寸劇や紙芝居を使った啓発活動をしているが、最近は活動で高齢者と接する中で、新型コロナウイルスの感染拡大期を契機にスマートフォンを利用する方が増えてきたと感じている。

- ・ このような方の中には、友人や家族の方たちと電話やLINEで連絡を取る方がいる一方で、最近はオンラインショッピングをする方も増えているが、覚えのない買物の支払いを要求してくるような詐欺行為の被害にあってしまう方がいると伺っている。
- ・ スマートフォンを利用して日常の連絡を取り合うことはできても、詐欺の電話やメールに対し、本当に正しいのか見極めることができず、実際に詐欺被害に遭ってしまうという話を聞くと、身近な公民館などの場所で地域の方たちを対象に、詐欺の対策方法を教える講座を開講し、スマートフォンを安全に継続して利用できる人材を育成していくことが必要と考える。
- ・ また、民生委員児童委員協議会の活動の中では、市の保健福祉総務課と地区の民生委員児童委員協議会の会長とのやり取りを、今まで紙媒体のみで行っていたところ、「LINE WORKS」を利用し、紙媒体をできるだけ少なくする取組がなされているが、実際に地区の民生委員児童委員協議会の会長の方20名に「LINE WORKS」を使って連絡を取り合うということができるか聞いたところ、自宅にWi-Fiが無いなどの理由でできないと答える方がほとんどであったため、デジタルの活用には難しさを感じた。
- ・ さらに、私が民生委員の定年を迎える時には、会長を引継がなければならないが、地区の会長の中にパソコンを使うことができる方は5、6名しかおらず、その中にも定年を迎えられる方もいる状況であり、栃木県消費生活リーダー連絡協議会においても、県の担当課とメールで資料などをやり取りできる方は極々少数である。
- ・ こうしたことから、地域でデジタルをうまく活用できる方をどのように育成したらいいのかということに懸念を持っている。

#### 【事務局（デジタル政策課長補佐）】

- ・ 今年度、宮デジサポーターをまず40人養成したが、この事業は普段の活動や暮らしの中の身近なところで、デジタルについて聞ける人たちがいたら良いのではないかという発想をコンセプトにしており、自治会など地域で活動する団体で教えてもらえるような環境を展開できたらと思っているので、今後も拡充に努めていきたいと思っている。
- ・ また、行政側としては、高齢者の方にスマートフォンを使って市が提供するサービスを利用してほしいという思いがあるものの、難しさを感じる方がいることを理解しているので、今後、本庁舎や一部の地域行政機関の窓口にも、サービスの利用をサポートする人員を配置して、実際にサービスを体験してもらうことができる環境の創出を検討している。
- ・ こうした環境をご活用いただくことで、その後の自身での利用につなげてもらえるようにしたいと考えているので、そういった草の根の活動を展開し、地域の方々のデジタル活用に係る理解を深めるとともに、怖さを減らしていけたらと考えている。

### 【永井会長】

- ・ 悪意のある攻撃は巧妙化・増加する中で、安全を確保するための教育を進めていくことは極めて重要だが、どうしても被害にあってしまう人はいる。
- ・ このような場合に被害を抑制する、あるいは心配を早期に取り除いてあげるといような初動の対応体制が有効であり、支援の仕組みが身近にあって、それを利用できることが広く市民に知らされているということもこれから必要になってくると感じている。
- ・ 専門的な言葉ですが、「サート,シーサート/ CERT, CSIRT」に類する組織化や活動が肝要であり、緊急対応における初動を如何に行うかという考えや備えも必要になります。

### ▶ 永井会長から意見

#### 【永井会長】

- ・ 市がこの1年間に加速的に進めてきた様々な事業は適切なものであり、地域全体にデジタル化推進に係る非常に良い機会を提供してくれていると感じている。
- ・ 一方で今後については、レジリエンスとDXは相互に補完し、発展し得るという考え方に基づき、DXの進展と合わせレジリエンスの確立について、早期から検討に組み込んでいくということが肝心であると考えます。
- ・ 市内のDXが進展することで、経験や知識が集積され、再利用しやすくなることよって災害などに対応する能力を向上させることができる一方、より安心できるレジリエンスがDXを支えていくという面もあるので、その双方に発展していくべきと捉えている。
- ・ また、昨今、日本で頻発するICT機能の中断は、社会を混乱させ、生活に大きく影響を及ぼしているため、安心できるレジリエンスに支えられることが、市がDX改革を円滑に進展させるために必要と思う。
- ・ また、オープンデータについては、市も苦勞しながら取り組んでいると聞いているが、そのような中でも、今までデータの収集・公開を積極的に進めてきたと認識している。
- ・ 今後は、データを流通させるためのデータ基盤やその方式の拡充を並行して行うことが重要で、特に機械可読なデータの利活用を考えていくことが1つの方向性であると考えているが、市は既に検討を開始されているということなので、取組の進捗を期待したい。

#### 【事務局（デジタル政策課長）】

- ・ 先日の能登半島地震後の事業継続の難しさが大きな問題になっている中で、市としてこれまでも事業継続計画を作って備えているところだが、今後もレジリエンスにどう対応していくのかという点は、引き続き考えていきたい。
- ・ また、オープンデータの利活用に関するところでは、最近の新聞で記事になっていたが、栃木県の方でデータ連携基盤の構築に向け取組を進めていくと示されていたので、市としても、オープンデータの公開・管理の在り方を見定めていきながら、県単位で、データ連携基盤が構築される折には、連携を検討していきたい。

## ▶ 中川委員から意見

### 【中川委員】

- ・ 本日は3つのテーマ、5つのポイントについて弊社の取組事例と合わせて話したいと思う。
- ・ まず、「DXの推進に向けた環境の構築」のテーマについて、まず1点目に「リモートワークを中心とした働き方の変容」に係る弊社の事例を紹介したいと思う。
- ・ 弊社は、持ち出し可能なPC端末を全社員に配付し、リモートスタンダードとして、日本全国どこからでもリモートワークで働くことが可能な環境としている。
- ・ さらに、弊社の事務所やサテライトのオフィススペースにWi-Fiとゼロトラストのネットワークを導入して、社員が自宅の近くで働くことができる環境を整備している。
- ・ この取組による成果は、通勤コストの削減や脱炭素化の推進もあるが、なにより大きいのは、女性活躍の観点から育児や介護に関わる社員が、居住地選択の自由ができる場所と信じている。
- ・ 2点目は、「DX開発・活用環境の整備」であるが、弊社は一例としてマイクロソフトのアプリ作成ツールやBIツールなどを利用しており、社内で研修を行うとともに社内独自の認定制度を創設している。
- ・ こうした取組により、業務改善を目的として数百のアプリが開発されているだけでなく、社員自らのDX実践、業務効率化、並びにモチベーション向上につながっており、1つの施策として良いのではないかと信じている。
- ・ 3点目は、「オンライン空間を活用した居場所作り」として、自治体との取組事例であるが、昨今、新型コロナウイルスの感染拡大や大規模災害の発生などがあつた中で、メタバースを活用した市民サービスの提供を行っている。
- ・ 具体的には、東京都足立区の中学生を対象としたバーチャル防災訓練や茨城県某市のバーチャル市議会などのサービスであり、メタバースの環境を使うことで、対面での接触が難しい方々に丁寧なサービスを提供できる場所がポイントと信じている。
- ・ 次に「デジタル人材の活用」のテーマについてであるが、先ほど篠原委員からもご紹介いただいたが、弊社は、栃木ビジネスAIセンターにおけるAI・DXの実装支援もお手伝いさせていただいている。
- ・ 同センターは、県内の企業を中心にAI・DXなどの技術展示を行うことで、体験体感が可能な場を提供しており、個別の相談対応や企業間のマッチング支援などに取り組むことで、デジタルの活用促進を積極的に推進している。
- ・ 宇都宮市においても、うつのみやデジタルスクエアで学びの場・交流の場を提供しているところだが、これに加えて、体験体感の場であるセンターと連携しながら取組を進めていただければ、中小企業のDXが一層推進できるものと思う。
- ・ 最後になるが、「データ利活用とセキュリティ対策の強化」のテーマについて、先ほど鈴木委員から都市OSに係るご質問もあつたが、積極的なデータの入手に取り組むと良いのではないかと信じている。

- ・ 先ほど説明があったように、市では、オープンデータに係る研修の実施しながら、オープンデータポータルサイトで見やすく使いやすいデータやダッシュボードを提供していると思うが、交通や観光の拠点などの既設のWi-Fiにビーコンを接続させることで、市民のプライバシーを確保した上で人流などの動的なデータを取得・活用できるようになり、市内の各企業が行動特性の把握などに活用できるオープンデータを提供できるのではないかと考えている。

▶ 鈴木委員から意見

【鈴木委員】

- ・ 私からは「データ利活用とセキュリティ対策の強化」のテーマについてコメントしたいと思う。
- ・ 私自身はシンクタンクの企業に属しているので、主に企業団体様向けのセミナーや社内研修といった事業を行っており、近年だとSDGsやDX、サイバーセキュリティをテーマにした研修に取り組んでいる。
- ・ 私は金融機関で20年ほど、インターネットバンキングや、バンキングアプリという個人向けアプリの開発推進の事業を経験してきたが、インターネットで犯罪被害に遭われた方は、必ず最初に「私だけですか」「他に被害はありますか」という趣旨の発言をされるため、自分だけは大丈夫と考えがあり、世の中でどのような犯罪が起きていて、どのような対策が必要か考える意識が低いことが課題であると感じてきた。
- ・ また、セキュリティの懸念からデジタルサービスに対して不安や危険を感じてしまうと活用に制限がかかってしまい、サービス提供の本来の目的を達することができないというマイナスの影響もある。
- ・ こうしたことから、技術的な対策はもちろん、啓蒙・教育を通じ、被害に遭わないための心構えや対策に対する市民の理解を深めることが、セキュリティに関する不安や危機感を解消し、正しいセキュリティ対策や活発なサービス利用に繋がると考え、取り組んでいるところである。
- ・ 具体的にどのような内容の研修を行っているかという点、当然、事例の紹介や対策方法の案内も行うが、特に注力しているのは、システムの専門会社と連携して最新の情報を提供するとともに、実際に発生しているインシデントの動画を見せて危機感を持ってもらい、対策方法を理解いただく内容の研修である。
- ・ また、それと合わせて、セミナーやレポート、私どもが発行する月刊誌のご案内も行っているところである。
- ・ ただ、事業を行っていく中で課題と感じているのが、民間企業では技術的な対策は行っているけれども、啓蒙や教育という視点から社員のセキュリティ意識の向上に取り組む事例はまだまだ少ないのが実態であり、今後の取組が必要と感じている。

- ・ この取組の重要性を認識してもらうには、まだまだ時間がかかると思うが、最新のインシデント対策について、私どもの立場から繰り返し発信し続けることが、地域全体の安全性の確保、それから宇都宮市などが提供する各種サービスの利活用に繋がっていくという信念を持ち、引き続き取り組んでいきたいと考えている。

#### 【永井会長】

- ・ 思い当たることは何もしていないのに感染した等の申し出も少なからず存在している。
- ・ これは、本人が何等かの操作をしたもののそれを認識できないようなものと、あるいはシステムの弱点や基本的機能を突いて、本人が何もしていないにもかかわらず機械的に反応してしまうものなどがある。
- ・ 後者は近年のサイバー攻撃が巧妙化している例であるがそれも含めて、地域全体でインシデントへの対策を学び続け、安全を確保することができる仕組みを作っていくことが肝要なのではないかと考えられる。

#### ▶ 笹原委員から意見

##### 【笹原委員】

- ・ 当財団は市より指定管理の指定を受け、宇都宮市文化会館と宇都宮美術館の管理運営を行っている。今回は両館での取組を紹介したい。
- ・ まず「DXの推進に向けた環境の構築」として、文化会館では、施設受付予約システムやWeb施設予約システム、キャッシュレス決済、オンライン決済を導入するほか、無料Wi-Fiの利用可能エリアの拡充等により、利用者の利便性向上を図っている。
- ・ さらに館内に大型デジタルサイネージを導入し、コンサートなど催しの案内を行うとともに、「LINE」や「X」を活用した動画などの発信により、事業の広報手段は多様化が進んでいる。
- ・ 一方、美術館では、今まで汎用ソフトで管理していた収蔵作品のデータベースをクラウド上に移築したことで、今後作品の画像や修復履歴など多岐にわたる情報の一元化が可能になると考えている。
- ・ 現在、デジタルアーカイブ化の取組を進めているが、公開用のデータベースをオンライン上に用意することで、市民がいつ・どこからでも収蔵作品の情報に触れることが可能になり、学校の出前授業や美術館の館外事業への活用につながることも期待されている。
- ・ このような取組を進める中では、オンライン公開に係る著作権処理などの課題の解決に時間を要している。
- ・ 次に「デジタルデバインド対策の強化」についてだが、文化会館・美術館の利用者等は、高齢の方の比率が高く、従来の紙による申請等も残すことにより、幅広い世代が対応できる体制を整えるほか、広報も紙媒体の活用を継続し、情報発信に偏りが無いよう努めている。

- ・ また、美術館で年末にかけて『ヨシタケシンスケ展』を開催し、土日祝日の混雑を避ける目的でWeb予約システムを導入し、来館者を分散できた。しかし、予約の方法がわからないと高齢者の方から何件か問い合わせがあったと報告を受けている。
- ・ また、文化会館でも、クラシックのコンサートでスマートフォンのアラームが鳴り、アンケートで他のお客様から指摘される事例があり、次の公演では「電源オフ等の設定のわからない方は職員がお教えします。」というチラシを職員が配り対応した。こうした事例からも、今後は、デジタルデバインド対策の取組強化が必要であると実感した。
- ・ 次に「デジタル人材の活用」のテーマについてだが、文化庁や栃木県でも文化資源のデータベース作りが進んでおり、様々なプラットフォームに自館のデータを継続的に対応させていくため、人材の育成・確保が必要だと認識している。
- ・ デジタル人材育成には指導者の確保に難しさがある中、全国規模の文化芸術団体による研修なども活用し、デジタル技術の向上を図っていきたい。
- ・ 最後に「データ利活用とセキュリティ対策の強化」について、これまで美術館では展示中の作品しか見ることができなかったが、デジタル化により世界に発信することも可能となるので、単なる展示施設ではなく、文化情報の集積地であることを広く市民にも認知いただき、活用されるような手立てを将来に向けて考えていきたい。
- ・ また、伝統的な文化財等の記録継承にもデジタル技術が役立つので、文化観光の側面からも地域の特徴資源はデジタル化して発信していくことが、増々大切になると思う。

## ▶ 全体を総括

### 【永井会長】

- ・ 人材の育成・確保については、企業・団体がDXを推進する上で極めて重要かつ共通のテーマであるが、宇都宮市が進めてきたDX推進の組織体制、構造や仕組みの構築はとても良いモデルになっていると思うので、近い将来は地域で活動する企業も市を参考にすることでDXを推進しやすくなっていくのだろうと感じた。
- ・ 一方で、人材が足りないからDXが進めにくいということは本質であるが、経営層の認識が低いことが要因で進まない場合もあるので、これら市として支援していくことは極めて重要と感じた。

### 【事務局（CDXO補佐官）】

- ・ 委員の皆さんからいただいた意見から、セキュリティやデジタルデバインドなど、デジタル化の進展に伴い移り変わるリスクへの対応についても、市民や団体などに正確に伝えていかなければならないと思った。
- ・ また、先ほど笹原委員より、コンサートでスマートフォンの電源オフの設定切り替えができていなかった事例の紹介を受け、デジタルを活用する方々の立場・シチュエーションに合わせて、的確かつ具体的に支援していく必要があるとつくづく実感した。

- ・ こうしたことから、市民などがデジタルを使いこなして幸せになっていけるよう粘り強く取り組むことが欠かせないと感じているので、委員の皆さんのお力をお借りし、ご所属の団体と連携しながら今後の取組を加速させていきたい。

○ その他

特になし。